



オカムラ食品工業

2025年6月期

決算補足説明資料

2025年8月8日

株式会社オカムラ食品工業（2938）



I. 2025年6月期 通期実績

II. 2026年6月期 計画

III. 「中期経営目標2030」の進捗状況

IV. 参考資料



I . 2025年6月期 通期実績



- 通期実績サマリー
- 成長のためのKPI
- 連結業績サマリー
- セグメント情報サマリー
- セグメント別売上高増減
- セグメント別営業利益増減
- 要因別セグメント利益増減（養殖事業）
- 要因別セグメント利益増減（国内加工事業）
- 要因別セグメント利益増減（海外加工事業）
- 要因別セグメント利益増減（海外卸売事業）
- 連結貸借対照表 増減サマリー
- 連結キャッシュフロー計算書 サマリー
- 株主還元

通期実績サマリー

成長のためのKPI

国内養殖量

2025年水揚げ実績**3,476ト**（前年比784ト増）

➤ 25年4月～7月の水揚げ実績。概ね期初計画通り。

海外卸売事業売上高

売上**110億円**（前年比21億円増）

➤ 概ね期初計画通り。

通期業績

連結売上高

前期比**+26.8億円**

- 連結売上高は過去最高の353億円。
- アトランティックサーモンのハラス原料の調達難に起因する売上減はあったものの、それ以外の売上は概ね順調に推移した。

連結営業利益

前期比**+4.7億円**

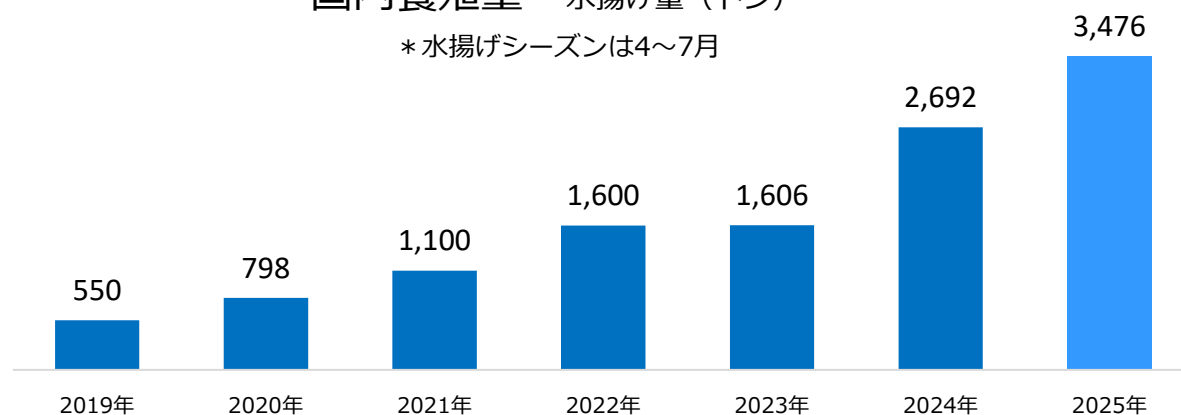
- 年明け以降、ノルウェー産アトランティックサーモンの相場が下落した影響は受けたものの、連結営業利益も前期比18.6%増の30億円。
- 営業利益率は7.8%から8.5%へ上昇。利益率の高い養殖事業の売上構成比が高まったことが一因。

成長のためのKPI (1) 国内養殖量の拡大

当社グループの成長ドライバの一つは国内養殖量の拡大。2025年シーズン（2025年4～7月水揚げ）の国内養殖量は3,476トン（2024年シーズン比8百トン増）

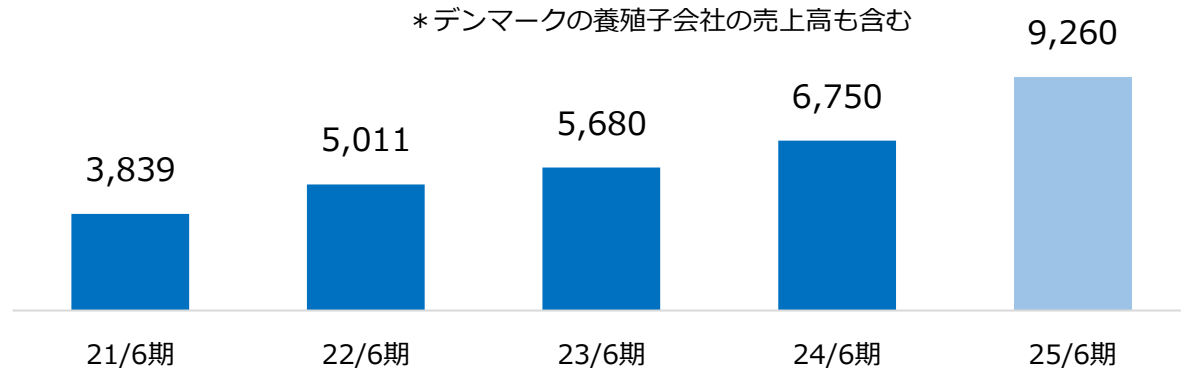
国内養殖量 水揚げ量（トン）

* 水揚げシーズンは4～7月



養殖事業売上高（百万円）

* デンマークの養殖子会社の売上高も含む



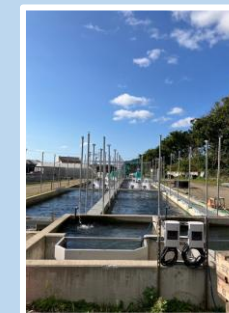
今シーズン
水揚げ量
主な増産要因

- 2022年8月の被災によって使用不能となっていた中間養殖施設（青森県深浦町）の復旧

Before
(2022年8月)



After
(2025年)

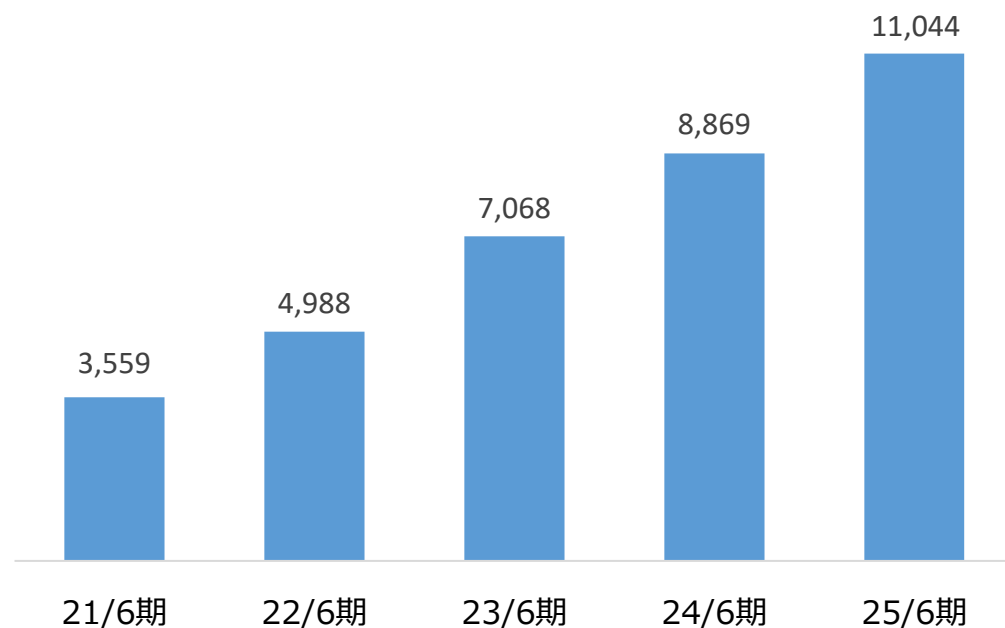


- 漁業協同組合との協働による中間魚育成

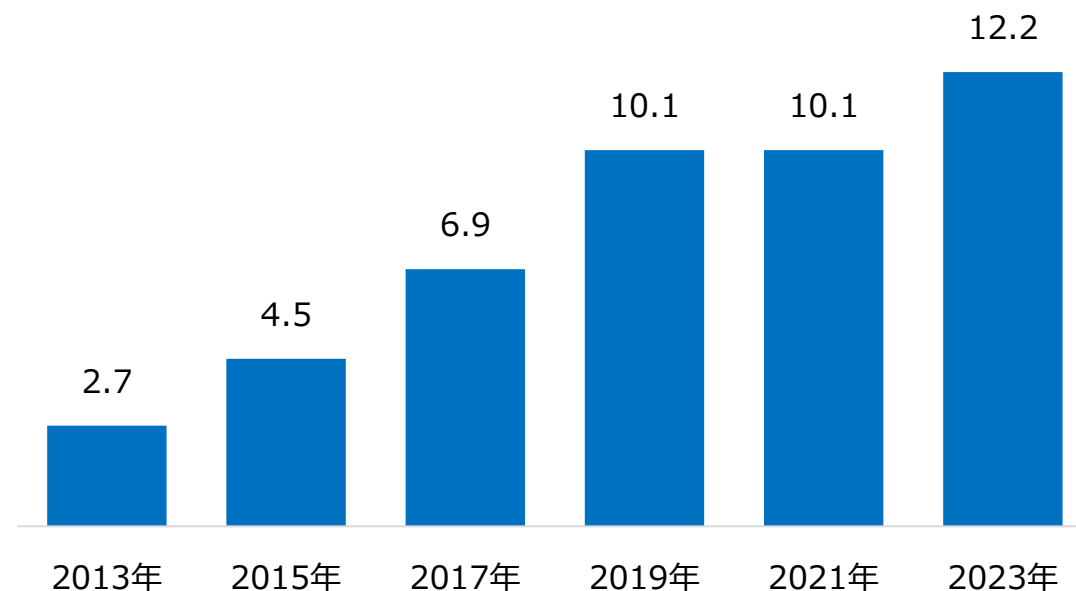
成長のためのKPI (2) 海外卸売事業売上の拡大

もう一つの成長ドライバーである海外卸売事業は、アジアにおける日本食市場の拡大を背景に順調に推移。通期の売上高は11,044百万円（前期比2,174百万円増、為替換算影響含む）となった。

海外卸売事業売上高（百万円）



アジアにおける日本食レストランの概数（万店）



（出所）「海外における日本食レストランの概数（令和5年）」令和5年10月13日農林水産省
「海外における日本食レストランの数（令和3年）」令和3年9月30日農林水産省
「農林水産省における日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業の拡大の紹介」平成30年9月農林水産省
「日本食・食文化の海外普及について」平成25年6月農林水産省

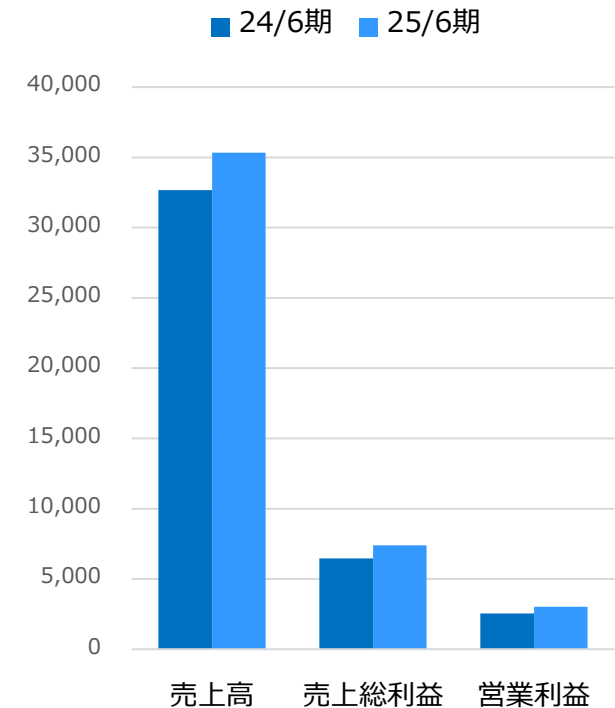
連結業績サマリー①

売上高は前期比26.8億円増、営業利益は前期比4.7億円増と増収増益。
経常利益は前期比1.1億円減。外貨建債権の為替換算損益が前期比で5.7億円マイナスに作用した影響など（当期は差損2.2億円、前期は差益3.5億円）

(単位：百万円)

	24/6期 実績	25/6期 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	32,665	35,345	2,680	8.2%
売上総利益	6,464	7,394	930	14.4%
営業利益	2,548	3,021	473	18.6%
経常利益	2,932	2,815	△117	△4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,968	2,020	51	2.6%

業績推移（単位：百万円）

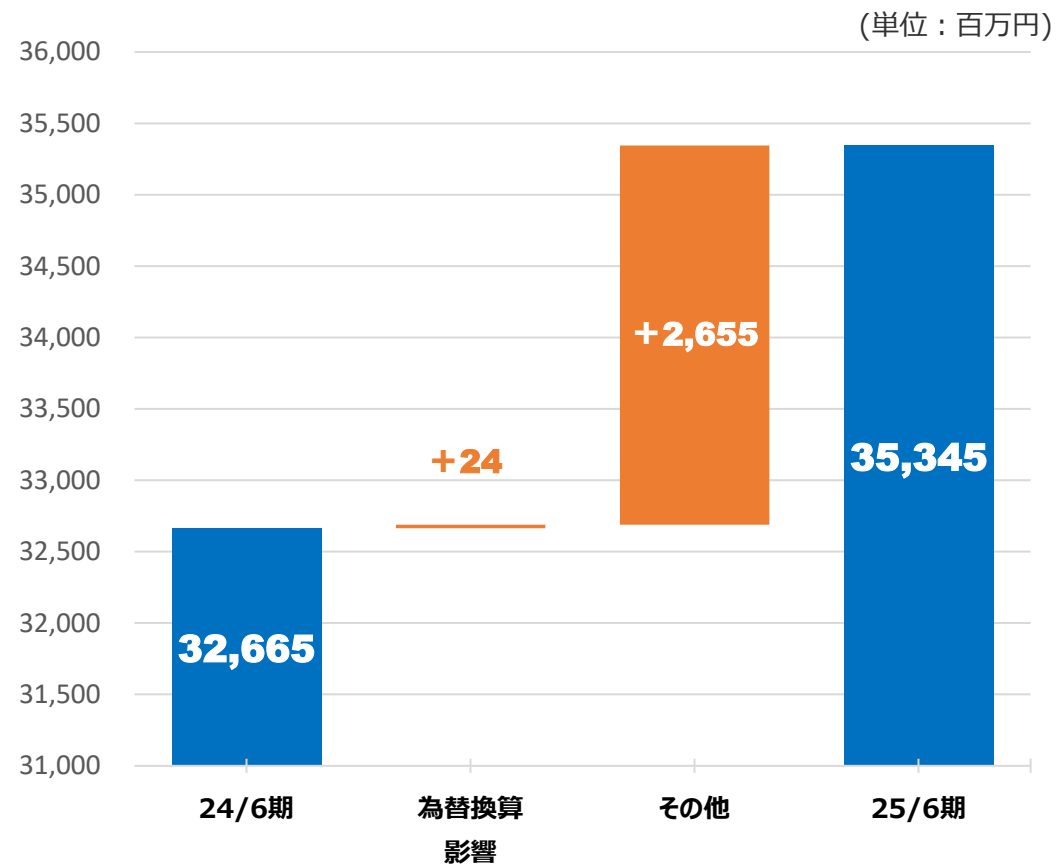


連結業績サマリー②

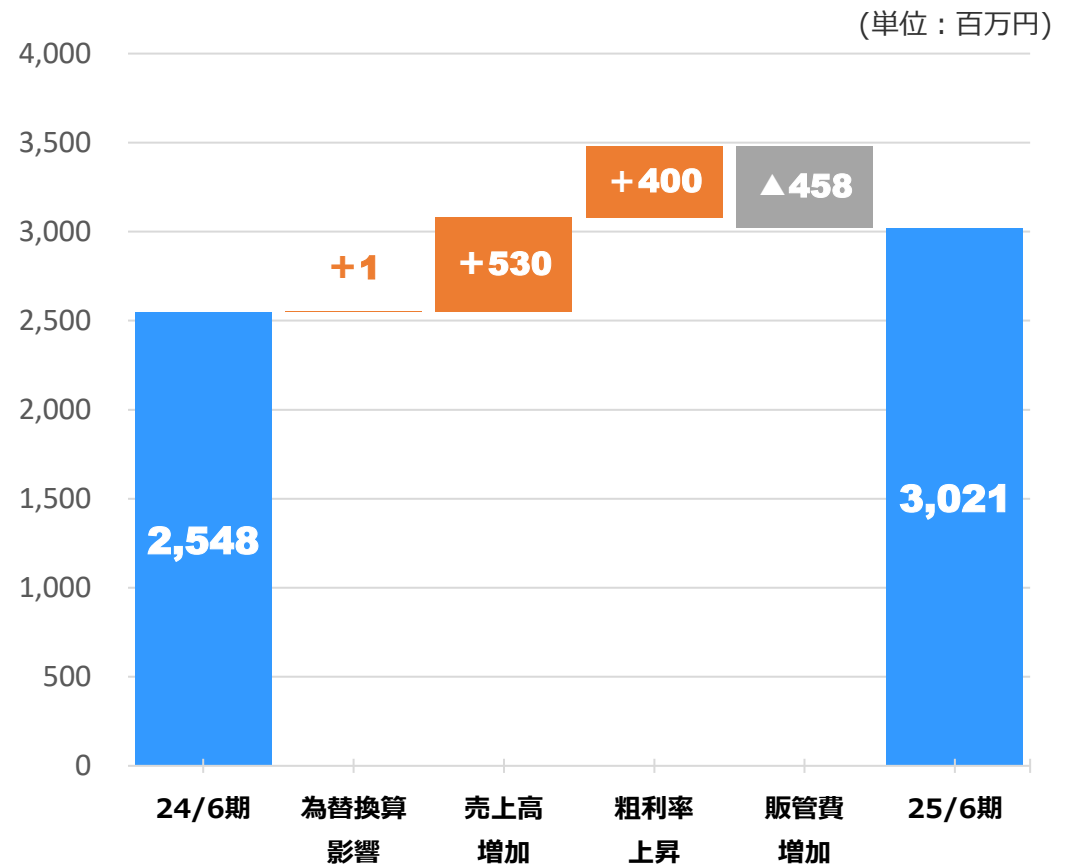
売上高は、円安による為替換算影響を除いて26億円増加。

営業利益は、売上増による増益効果と粗利率の上昇などにより、4.7億円増加。

連結売上高 増減要因



営業利益 増減要因



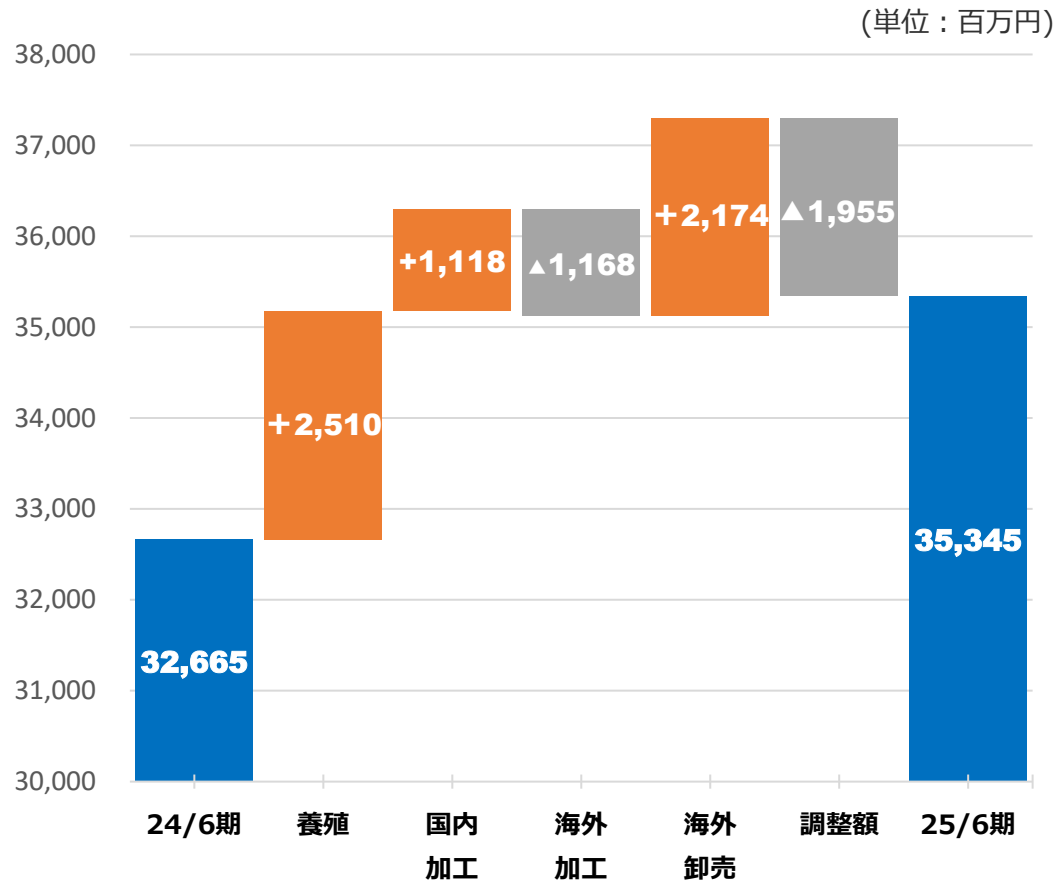
セグメント情報サマリー

(単位：百万円)

		24/6期	25/6期	前期比	前期比 増減率(%)	増減の内訳		
						為替差	実質	増減率(%)
売上高		32,665	35,345	2,680	8.2	24	2,655	8.1
	養殖	6,750	9,260	2,510	37.2	△46	2,556	37.9
	国内加工	8,279	9,398	1,118	13.5	—	1,118	13.5
	海外加工	15,255	14,087	△1,168	△7.7	△3	△1,164	△7.6
	海外卸売	8,869	11,044	2,174	24.5	74	2,100	23.7
	調整額	△6,489	△8,445	△1,955	—	—	△1,955	—
セグメント利益		2,548	3,021	473	18.6	1	472	18.5
	養殖	772	1,238	466	60.3	△4	470	60.9
	国内加工	1,089	1,177	88	8.1	—	88	8.1
	海外加工	1,064	1,040	△24	△2.3	△1	△23	△2.2
	海外卸売	254	603	349	137.3	6	342	134.7
	調整額	△632	△1,039	△406	—	—	△406	—

セグメント別売上高増減

セグメント別売上高増減



増減補足説明

養殖

前期比+2,510

- 国内養殖で水揚量が増加し、販売数量が大きく増加。
- 海外養殖では魚卵販売価格の上昇や前期からの繰越在庫の販売増もプラス要因。

国内加工

前期比+1,118

- いくら価格が上昇。相対的に安価であった当社のいからの販売が伸びて売上増加。

海外加工

前期比△1,168

- 主要商材であるアトランティックサーモンハラスの世界的な原料供給減により、当該商材の売上が大幅減。

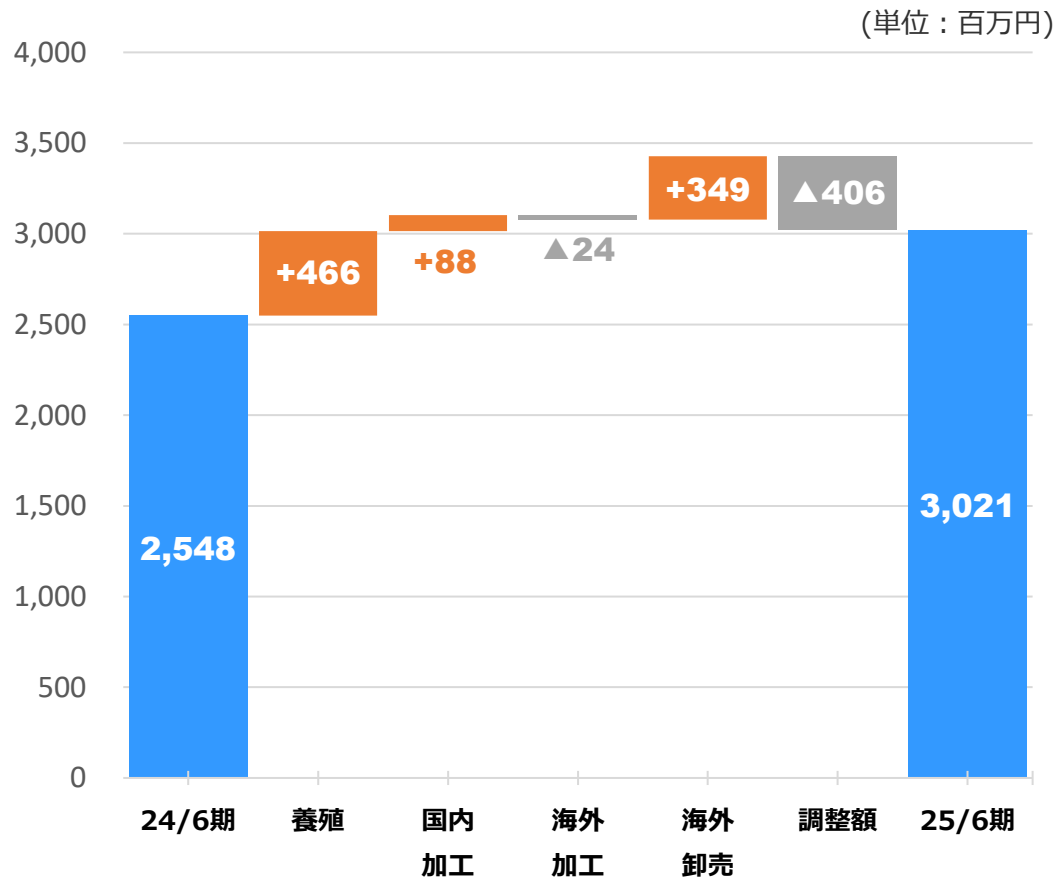
海外卸売

前期比+2,174

- 引き続き日本食レストランの出店増が継続するなど市場環境は良好。従来の上増傾向が継続。

セグメント別営業利益増減

セグメント別営業利益増減



増減補足説明

養殖

前期比+466

- 国内養殖は水揚げ量増加と販売単価上昇が増益に寄与。
- 海外養殖は魚卵販売価格の上昇が増益に寄与。

国内加工

前期比+88

- 売上増の影響。

海外加工

前期比▲24

- 前期比で減収だが、ハラスの需給逼迫による販売価格上昇などの影響で利益額はほぼ横ばい。

海外卸売

前期比+349

- 売上増に加え、円安効果等により原価率低下。販管費率も正常化。

調整額

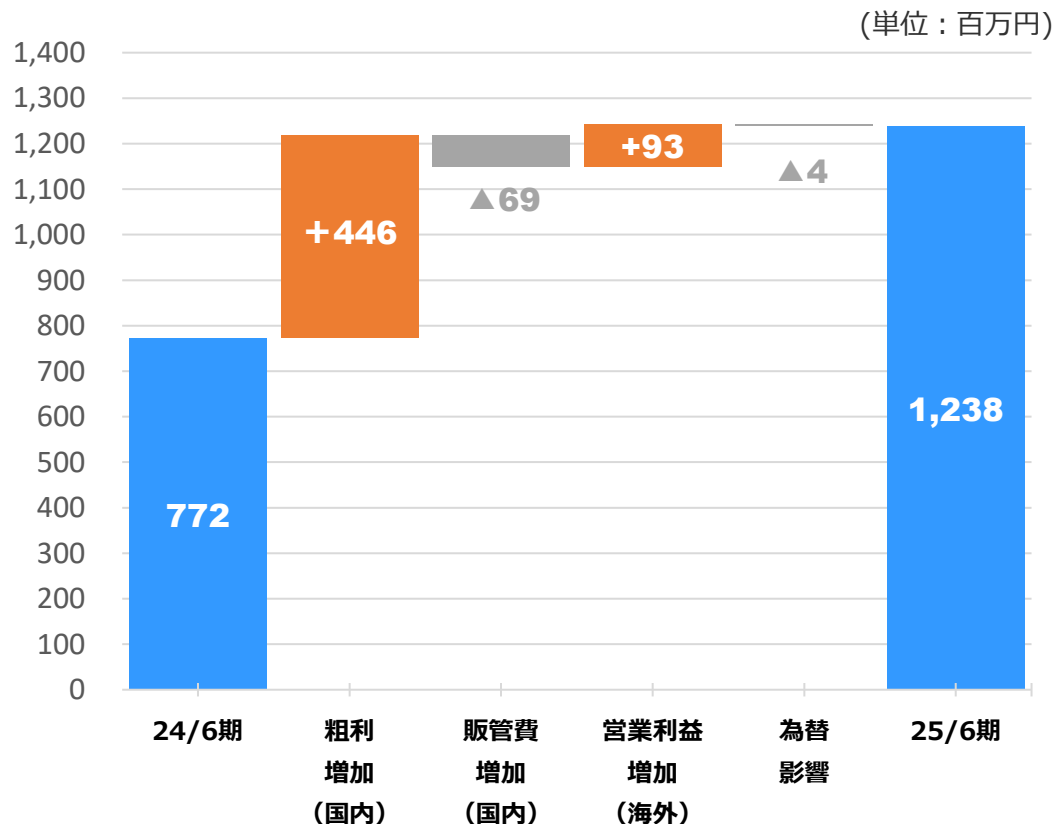
前期比▲406

- 主に連結上の在庫未実現損益の増減。

要因別セグメント利益増減（養殖事業）

国内養殖の水揚量増加などに伴い販売量増加、販売価格も上昇し、営業利益は大きく増加。

セグメント利益増減



増減補足説明

粗利増加（国内）による影響

前期比 + 446

- 水揚量が前期の2,692トンから3,476トンに増加し、販売数量が伸びた。販売価格も前期比で上昇。

販管費増加（国内）による影響

前期比 △69

- 販売数量増加に伴う運賃等の増加の影響。

営業利益増加（海外）による影響

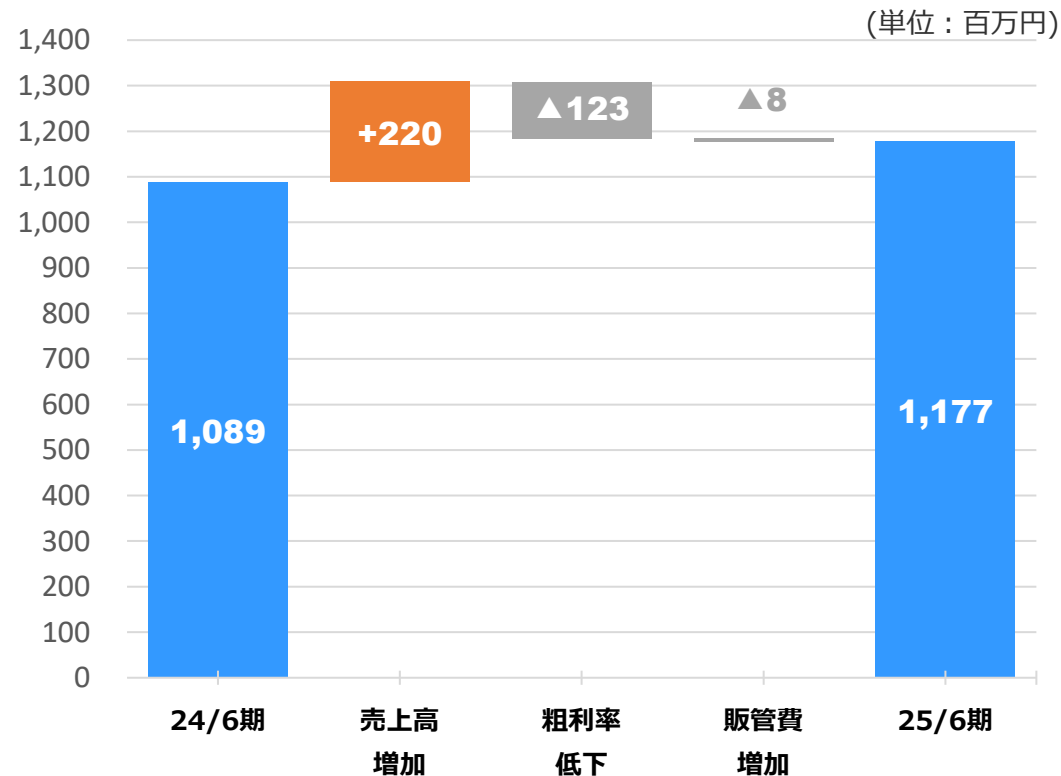
前期比 + 93

- 前期に比べて魚卵の販売価格が上昇し営業利益増加。前期は魚卵市況の影響で当期に比べて魚卵販売単価が低かった。

要因別セグメント利益増減（国内加工事業）

原料単価上昇により粗利率は低下したものの、売上高増加により増益。

セグメント利益増減



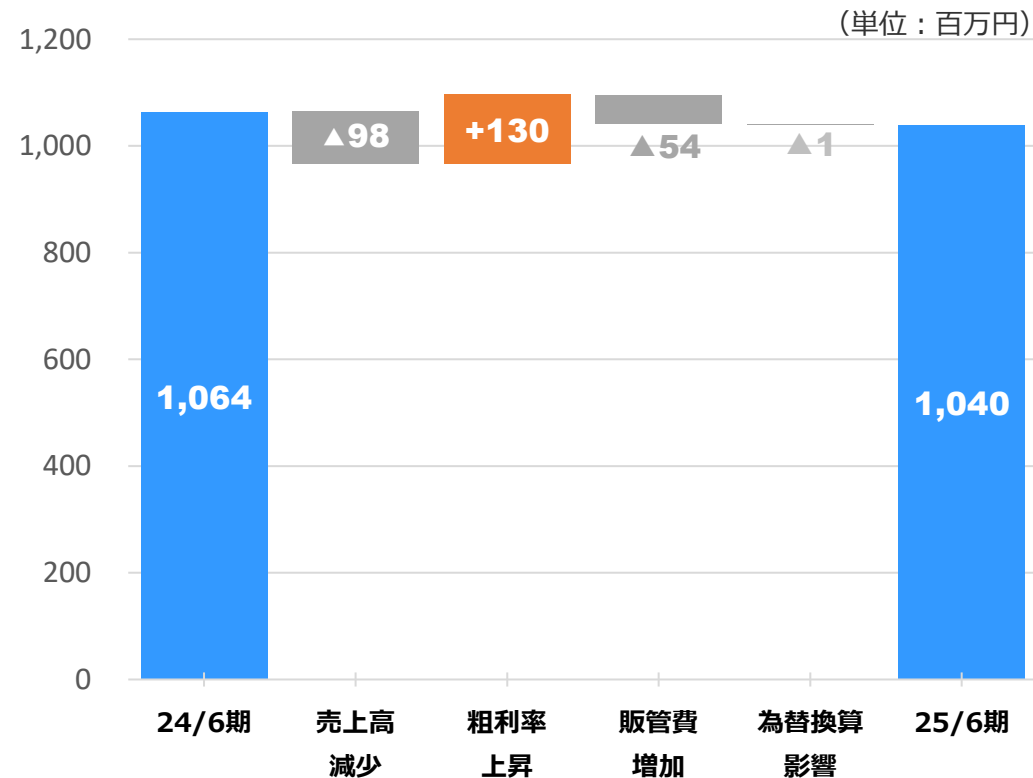
増減補足説明

- 売上高増加による影響** 前期比+220
- 国内魚卵供給減により製品相場上昇。相対的に安価であった当社のいくらの販売が伸びて売上増加。
- 粗利率低下による影響** 前期比△123
- 魚卵原料供給減により当期新物の仕入価格が大きく上昇、原価単価が上昇し、利益率は低下。

要因別セグメント利益増減（海外加工事業）

ハラス原料の不足により国内外でハラスの加工販売が減少したものの、供給不足から販売価格は上昇し利益率は上昇。その結果、セグメント利益はほぼ横ばい。

セグメント利益増減



増減補足説明

売上高減少による影響

前期比△98

- 主要商材であるアトランティックサーモンハラスの原料供給減が継続、当該商材の売上が国内外で減少。

粗利率上昇による影響

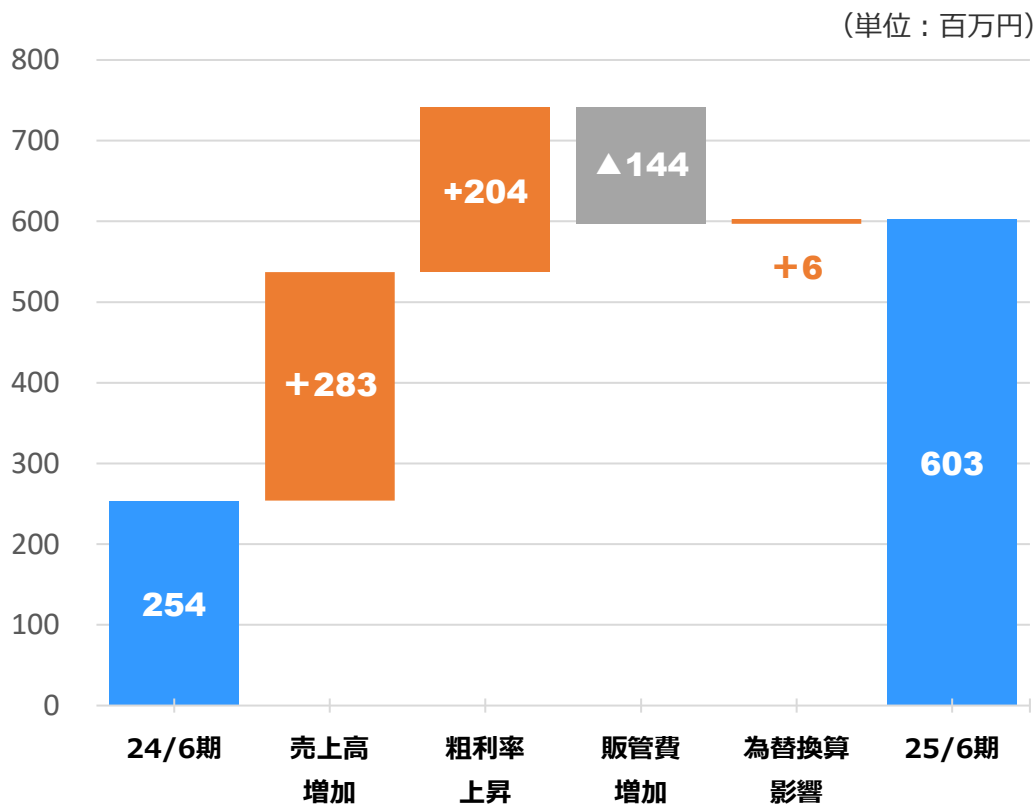
前期比+130

- ハラス原料は大きく供給減となる一方で、供給不足から販売単価は上昇。その他の商材も価格上昇し、粗利率は改善

要因別セグメント利益増減（海外卸売事業）

市場拡大を背景にこれまでの増収トレンドが継続。前期のヒト・モノへの集中投資も一段落し、販管費率も正常化。

セグメント利益増減



増減補足説明

売上高増加による影響

前期比+283

- アジアの日本食マーケットの拡大傾向は継続しており、これを背景に当事業の売上高も増加。利益額を押し上げる要因となっている。

粗利率上昇による影響

前期比+204

- 前期と比較して円安だったことで、現地通貨建ての仕入価格が低下して利益率が改善。

販管費増加による影響

前期比△144

- 前期は、ヒト、モノへの集中投資により販管費率が一時的に上昇したが、当期の販管費率は正常化傾向。
- ただし売上高は大きく増加しており、販管費額としては前期比で増加。

連結貸借対照表 増減サマリー

(単位：百万円)

資 産	2024年6月末	2025年6月末	増減
流動資産	29,249	30,327	1,078
現金及び預金	4,835	4,416	△418
売上債権等	4,371	4,599	227
棚卸資産	16,846	17,378	532
その他	3,196	3,933	736
固定資産	9,920	10,944	1,023
有形固定資産	9,211	10,104	892
無形固定資産	266	259	△6
投資その他の資産	442	580	137
資産合計	39,170	41,271	2,101

負 債	2024年6月末	2025年6月末	増減
流動負債	19,119	20,036	916
仕入債務	1,314	1,823	508
借入金	13,554	12,651	△903
その他	4,250	5,562	1,312
固定負債	5,899	5,191	△707
借入金	4,053	3,388	△665
その他	1,845	1,803	△42
負債合計	25,019	25,228	209
純 資 産			
純資産合計	14,151	16,043	1,891

- 棚卸資産の増加：養殖量拡大に伴う養殖事業在庫の増など
- 設備投資の進捗：主に養殖事業に関する設備投資

連結キャッシュ・フロー計算書 サマリー

(単位：百万円)	2025年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536
税金等調整前当期純利益	2,815
減価償却費	1,389
棚卸資産の増減額	△555
その他	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,985
有形固定資産の取得による支出	△1,970
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931
長短借入金の増減	△1,559
その他	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
現金及び現金同等物の増減額	△418

補足説明

営業活動によるキャッシュ・フロー 3,536

- ・ 利益は順調に計上。
- ・ サケマスの不漁期にあたるため、棚卸資産の増加が前期に比べて減少し、営業キャッシュ・フローが改善。

投資活動によるキャッシュ・フロー △1,985

- ・ 養殖事業拡大のためには養殖設備への先行投資が必要であり、当社では養殖量拡大に向けて養殖設備への投資を継続的に実施している。
- ・ 当期は大規模な中間養殖場投資はなかったものの、国内外で養殖関連設備への投資を継続。

株主還元

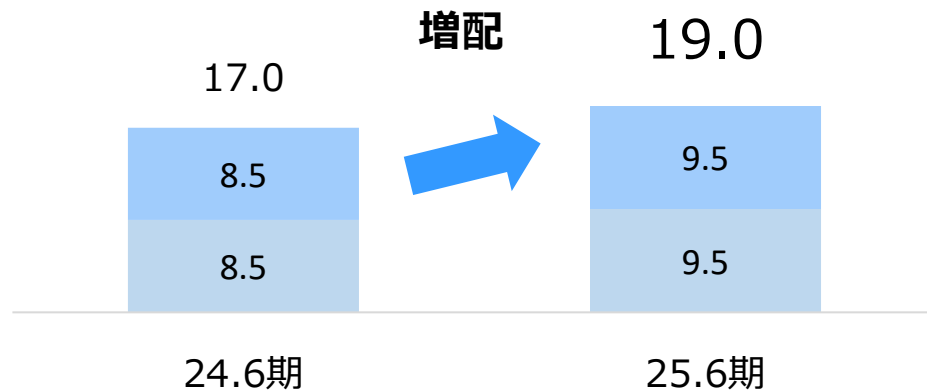
配当

配当方針

株主資本配当率2%以上を目途に継続的な増配に努める

1株当たり配当金推移：（単位:円）

■ 第2四半期末 ■ 期末



※25年1月1日付で1：2の株式分割を行っています。上記の1株当たり配当金額は24.6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の金額を記載しています。

株主優待制度

目的

当社製品・事業の知名度向上
当社株式の投資魅力の向上

対象者

期末時点で1単位（100株）以上保有の株主様
当社で養殖あるいは加工した食品

優待品の内容

100～199株
おおむね5千円相当



200株以上
おおむね7千円相当



※上記の株式数は、2025年6月末時点の株式数を記載しています。

Ⅱ. 2026年6月期 計画



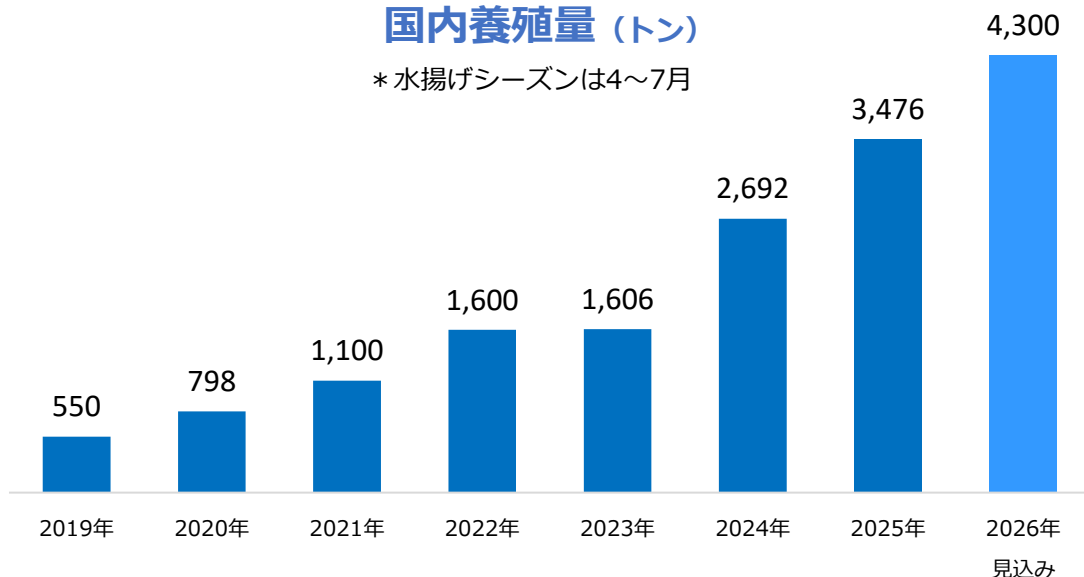
国内養殖量計画

計画策定上の最重要論点は、国内養殖量。来シーズン（2026年4～7月水揚げ）の国内養殖量は4,300トン（今シーズン比8百トン増）の見込み。

増産に向けたボトルネックは中間養殖キャパシティの不足。来期は、漁業協同組合との協働や養殖効率の向上により、中間養殖キャパシティの拡大を図る。

国内養殖量（トン）

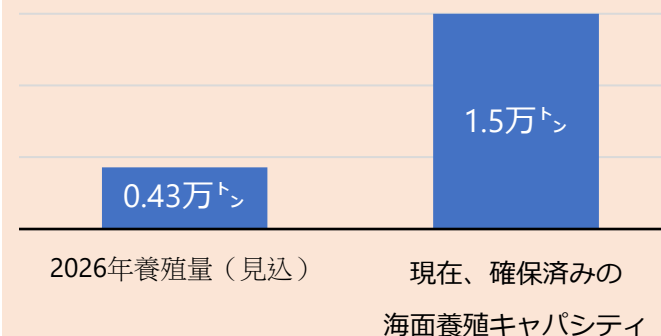
* 水揚げシーズンは4～7月



中間養殖キャパシティの主な増加要因

- 漁業協同組合との協働による中間魚育成
- 養殖技術の向上による養殖効率の向上

○海面養殖キャパシティは、当面余裕あり



○下安家さけ・ますふ化場

下安家さけ・ますふ化場は、震災や豪雨災害後に、国、岩手県、野田村等の支援で復旧、最近は従来のさけ・ます放流事業に加え、当社グループとの協働によるサーモントラウト養殖にも進出

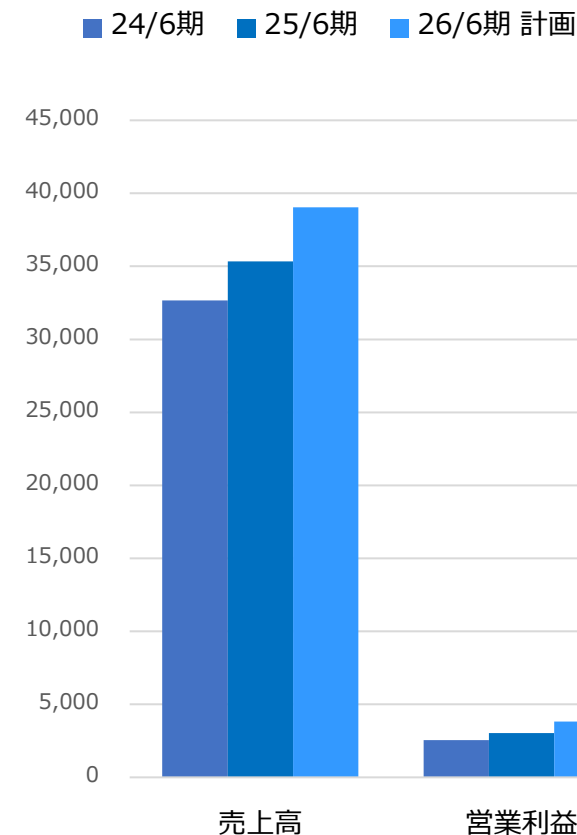
連結業績計画サマリー

- 連結売上高は前期比37億円増の390億円を計画。主な要因は、国内養殖量増による養殖事業売上の増、アジアでの市場規模拡大を背景にした海外卸売事業売上及び海外加工事業売上の増。
- 連結営業利益は前期比 8 億円増の38億円を計画。上記売上増に伴う増益。

(単位：百万円)

	24/6期 実績	25/6期 実績	26/6期 計画	増減額	増減率 (%)
売上高	32,665	35,345	39,035	3,689	10.4
営業利益	2,548	3,021	3,813	791	26.2
経常利益	2,932	2,815	3,594	779	27.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,968	2,020	2,577	556	27.5
1株当たり当期 純利益 (円)	42.03	41.35	52.37	11.02	26.6

業績推移 (単位：百万円)



- ※ 25/6期の経常利益には、為替差損222百万円（外貨建債権に関する為替差損など）が含まれています。
- ※ 2025年1月1日付で1：2の株式分割を、2025年7月1日付で1：3の株式分割を行っています。上記の1株当たり当期純利益は24/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の金額を記載しています。

セグメント別

(単位：百万円)	2025/6期 実績 (a)	2026/6期 計画 (b)	(b-a)
売上高	35,345	39,035	3,689
養殖	9,260	9,941	681
国内加工	9,398	9,742	344
海外加工	14,087	16,415	2,328
海外卸売	11,044	12,969	1,925
調整額	△8,445	△ 10,034	△1,589
セグメント利益	3,021	3,813	791
養殖	1,238	1,273	34
国内加工	1,177	1,510	332
海外加工	1,040	1,256	216
海外卸売	603	762	158
調整額	△1,039	△ 989	49

増減説明（セグメント利益）

養殖

対実績+34

- ・ 当期比で国内養殖量は8百トン、海外養殖量は6百トンの増産見込。
- ・ 国内養殖では、戦略的に海外販売を増やしていくために期末在庫が大きく増えて、販売数量は水揚げ量ほどには増えない見込み。
- ・ 欧州市場の影響を強く受ける海外養殖の販売価格は参考指標に基づき設定。現状のサーモン価格の状況を反映して当期実績より低め。

国内加工

対実績+332

- ・ 25.6期は価格転嫁が遅れ、近年では最も低い利益率だった。
- ・ 今年の漁獲高は低水準となる見通し。魚卵原料不足から、利益率は平年並みにまで回復すると見込む。

海外加工

対実績+216

- ・ サーモンハラス原料の調達難は継続する前提としている。
- ・ 青森サーモンの加工販売や新アイテムの拡大により国内向け売上が増加見込み。
- ・ 海外卸売売上の伸びに伴い、同事業向けの販売も増加見込み。

海外卸売

対実績+158

- ・ アジアの日本食マーケットの拡大傾向は継続すると想定。当事業もこれまでと同様のペースで成長を続けると見込む。

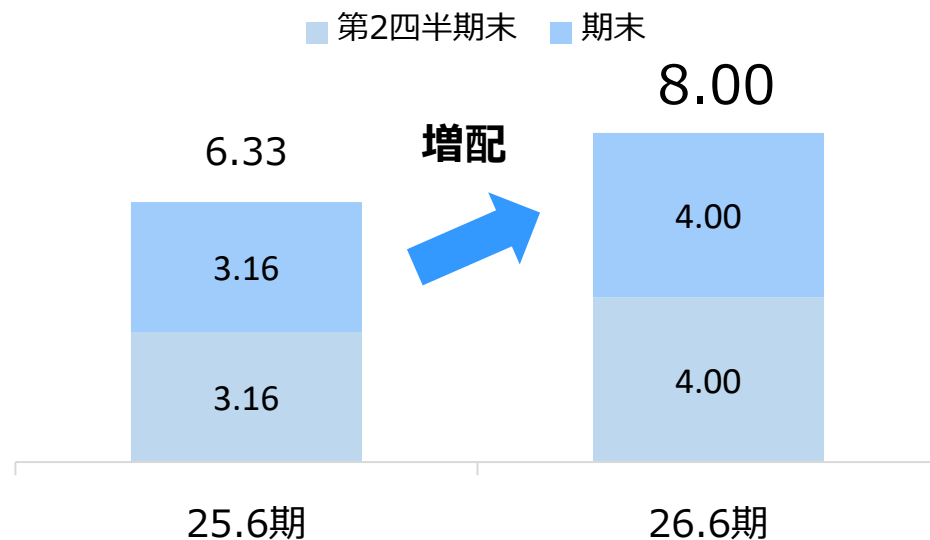
株主還元

配当

配当方針

株主資本配当率2%以上を目途に継続的な増配に努める

1株当たり配当金推移：（単位：円）



※25年1月1日付で1：2の株式分割を、25年7月1日付で1：3の株式分割を行っています。上記の1株当たり配当金額は25.6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の金額を記載しています。

株主優待制度

目的

当社製品・事業の知名度向上
当社株式の投資魅力の向上

対象者

期末時点で1单元（100株）以上保有の株主様

優待品の内容

当社で養殖あるいは加工した食品

100～299株

おおむね3,000円相当



300～599株

おおむね5,500円相当



600株以上

おおむね8,000円相当



※上記の株式数は、2025年7月1日付の株式分割後の株式数を記載しています。
優待品の金額表記は、商品価格改訂後の金額に基づいて記載しています。

Ⅲ. 「中期経営目標2030」の進捗状況



- 国内養殖キャパシティの拡大に向けた取組
 - ① 自社中間養殖場の新設
 - ② 漁業協同組合との協働による中間魚育成
 - ③ さらなる海面養殖キャパシティの拡大

- 海外養殖量の拡大に向けた取組
 - ラトビアでの養殖事業に進出

国内養殖量の拡大に向けた取組 ①自社中間養殖場の新設

- ・ 中期経営目標2030の達成に向けては、国内養殖キャパシティの増強、特にボトルネックとなっている中間養殖キャパシティの拡大が最大の課題。
- ・ この課題解消に向けて、自社保有中間養殖場の建設計画を鋭意進めている。
- ・ 今のところ、2030年目標に対しては順調に進捗。

現在進行中の中間養殖場新設計画

	泊川中間養殖場 (秋田県八峰町)	第2今別中間養殖場 (青森県今別町)
想定成魚 生産量 (ト)	約1千ト	約1千ト
現状	建設工事中 (2025年6月撮影) 	用地取得済 設計中 (ボーリング開始) (2025年5月撮影) 
水揚げ寄与 見込	2027年6月期	(遅くとも) 2028年6月期

左記のほか、青森県および北海道道南エリアでの中間養殖場新設を想定し、候補地選定作業（自治体との協議、地質調査、ボーリング調査等を含む）が複数箇所で進行中



国内養殖量の拡大に向けた取組 ②漁業協同組合との協働による中間魚育成

- ・ 自社中間養殖場の建設と並行して、漁業協同組合との協働による中間魚育成にも取り組んでいる。
- ・ 漁協の有する養殖施設で中間魚を育成するため、自社中間養殖場のキャパシティを超えた養殖が可能
- ・ 自社養殖場に比べて1ヶ所当たりの養殖規模は小さくなるが、スピーディーにかつ大きな初期投資なしで進められる点もメリット。
- ・ 当スキームは、他のエリアでも積極的に展開していく予定。

両スキームの比較

自社中間養殖場での養殖		漁協との協働による養殖	
＜自社の中間養殖施設＞ 大峰中間養殖場 (青森県深浦町) 	当社グループ	施設の所有者	漁協など
	中間魚ベースで 数百トン	1ヶ所当たりの 養殖規模	中間魚ベースで 数十トン
	比較的大きい	設備投資額	設備投資不要、 若しくは少額
	比較的長い	稼働までに 必要な期間	新規建設に比べると、 かなりの短縮が可能
		＜漁協の養殖施設＞ 下安家さけ・ますふ化場 (岩手県野田村) 	

国内養殖量の拡大に向けた取組 ③さらなる海面養殖キャパシティの拡大

- 国内養殖量の2030年目標は12,000ト。海面養殖キャパシティはすでに15,000トを確保済。
- さらに海面養殖キャパシティを拡大（新たな区画漁業権を確保）すべく、試験養殖を展開中。
- 試験養殖は順調に進んでおり、数年内に数千ト規模のあらたな海面養殖キャパシティの拡大を期待している。

試験養殖中

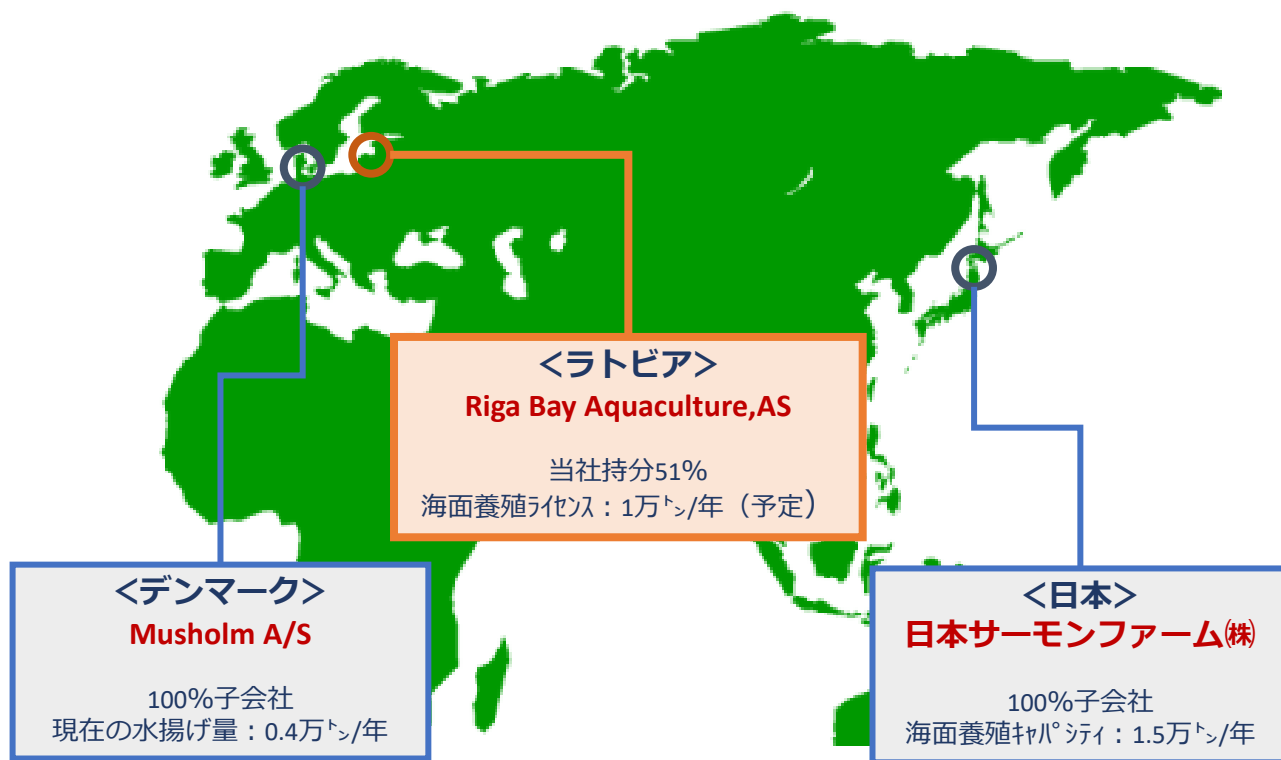
北海道 岩内町	2021年2月	「株式会社オカムラ食品工業及び日本サーモンファーム株式会社と岩内町との包括的連携に関する協定」を締結
	2023年6月	初水揚げ
	2025年7月	順調に水揚げ量を拡大中
北海道 知内町	2023年7月	上磯郡漁業協同組合・知内町・日本サーモンファーム株式会社の三者連携協定を締結
	2024年7月	初水揚げ
	2025年7月	今シーズンの水揚げ量は前期比103ト増の251ト。順調に水揚げ量を拡大中



海外養殖量の拡大に向けた取組 ラトビアでの養殖事業に進出

- 海外養殖量の拡大に向けて、ラトビア共和国での養殖事業に合併（当社グループ持分51%）で着手。
- 2026年に養殖を開始、2027年6月期に初水揚げの予定。
- 環境影響調査に問題がなければ、最終的には水揚げ量1万トンに相当する海面養殖ライセンスを獲得予定。
- 長らく当社グループの課題であった海外養殖量の拡大に道が開けるものと期待。

<グループ内の養殖会社>



※ 中期経営目標2030（2025年2月14日公表）における2030年目標数値の策定上、ラトビアにおける新規養殖ライセンスの獲得は考慮していない。

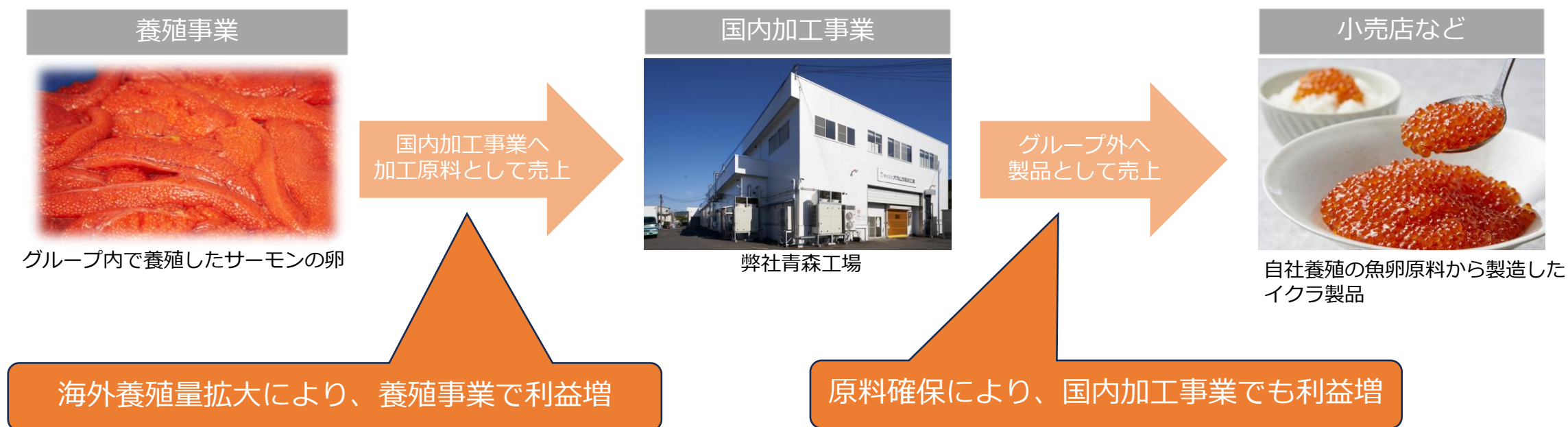


中期経営目標2030における2030年目標値

海外養殖量の拡大に向けた取組 ラトビアでの養殖事業に進出（続き）

<国内加工事業への波及>

- ・ ラトビアでの養殖では、魚卵（いくら原料）も養殖する予定。通常、総水揚げ量のおよそ1割が魚卵。
- ・ この魚卵は、国内加工事業における加工原料としても用いられる予定。
- ・ 国内加工事業の成長のボトルネックは原料不足。ラトビアでの養殖は、この課題の解決に繋がる。
- ・ すなわち、ラトビアでの養殖は、養殖事業における利益増に加え、国内加工事業における利益増にも寄与。両事業とも高利益率事業であるため、グループ全体としての増益効果は大きい

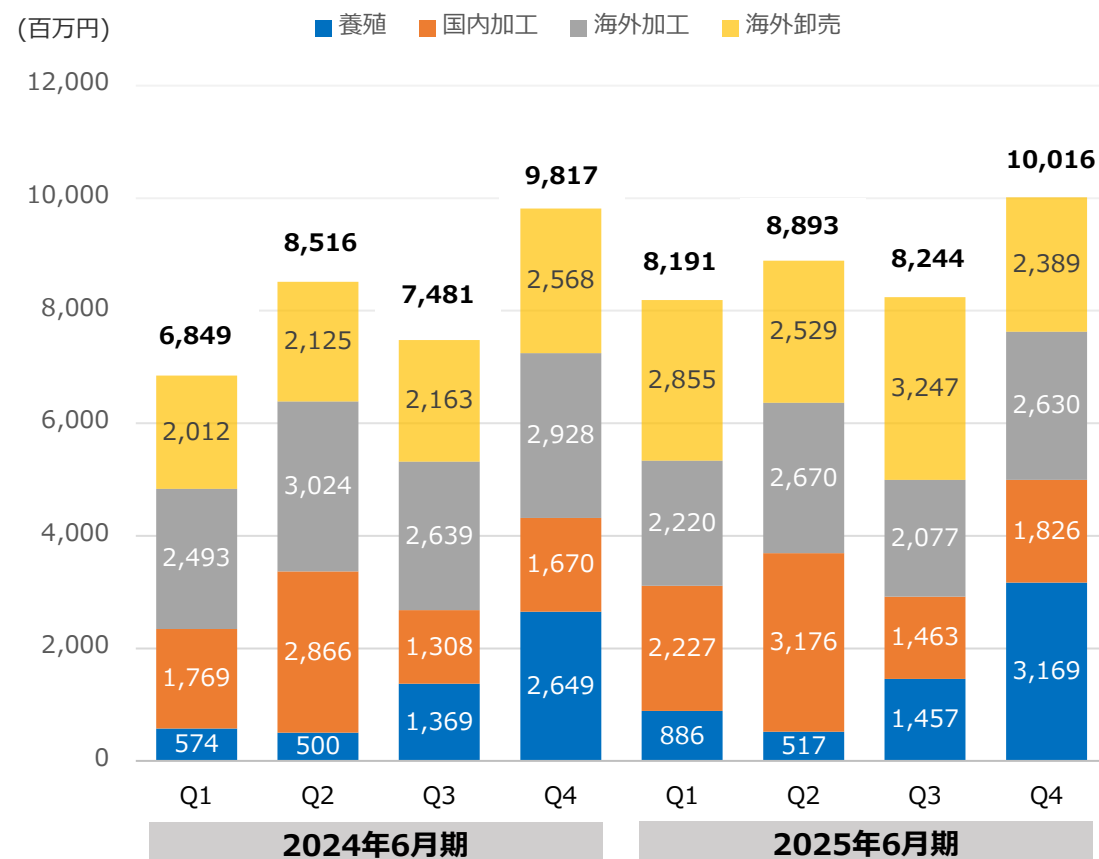


IV. 参考資料



四半期ごとの季節変動について（売上高）

□ セグメント別 四半期推移（外部顧客への売上高）



<各セグメントの主な季節要因>

○養殖事業

水揚げ時期に売上が集中する傾向があります。水揚げ時期は国内養殖が4～7月（主に第4四半期）、デンマークの養殖が10～12月（第3四半期・決算日差異あり）になります。

○国内加工事業

取扱っている製品（いくら、筋子、数の子）の性格上、年末商戦（第2四半期）に売上が集中、年始はその反動で売上が落ち込むという傾向があります。

○海外加工事業

特に大きな季節要因はありません。

○海外卸売事業

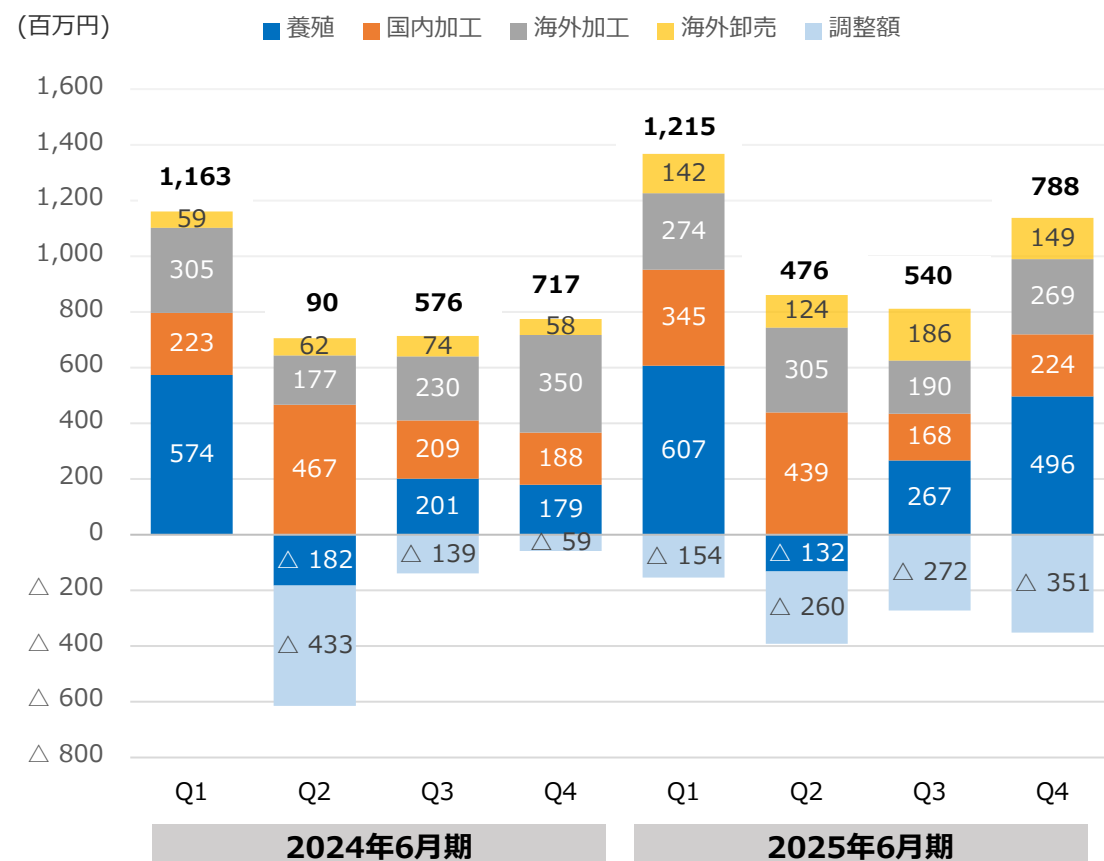
特に大きな季節要因はありません。

（注）

上記は例年における主な季節要因を説明したものです。実際の業績は他の様々な要因によって変動することをご承知おき下さい。

四半期ごとの季節変動について（セグメント利益）

□ セグメント別 四半期推移（セグメント利益）



<各セグメントの主な季節要因>

○養殖事業

Q1

国内・海外ともに水揚げ時期ではありませんが、デンマーク子会社（IFRS適用）の年間販売利益の見込額がQ1に一括で計上されます。

Q2

国内・海外ともに水揚げ時期ではないため、販売利益は少なくなる傾向があります。

Q3

デンマーク子会社の水揚げ時期にあたります。デンマーク子会社の販売利益の見積差額（実績値との差）はこの時期に多く計上される傾向があります。

Q4

国内養殖の水揚げ時期にあたります。国内養殖の販売利益はこの時期に多く計上される傾向があります。

○国内加工事業/海外加工事業/海外卸売事業

前頁参照

○調整額

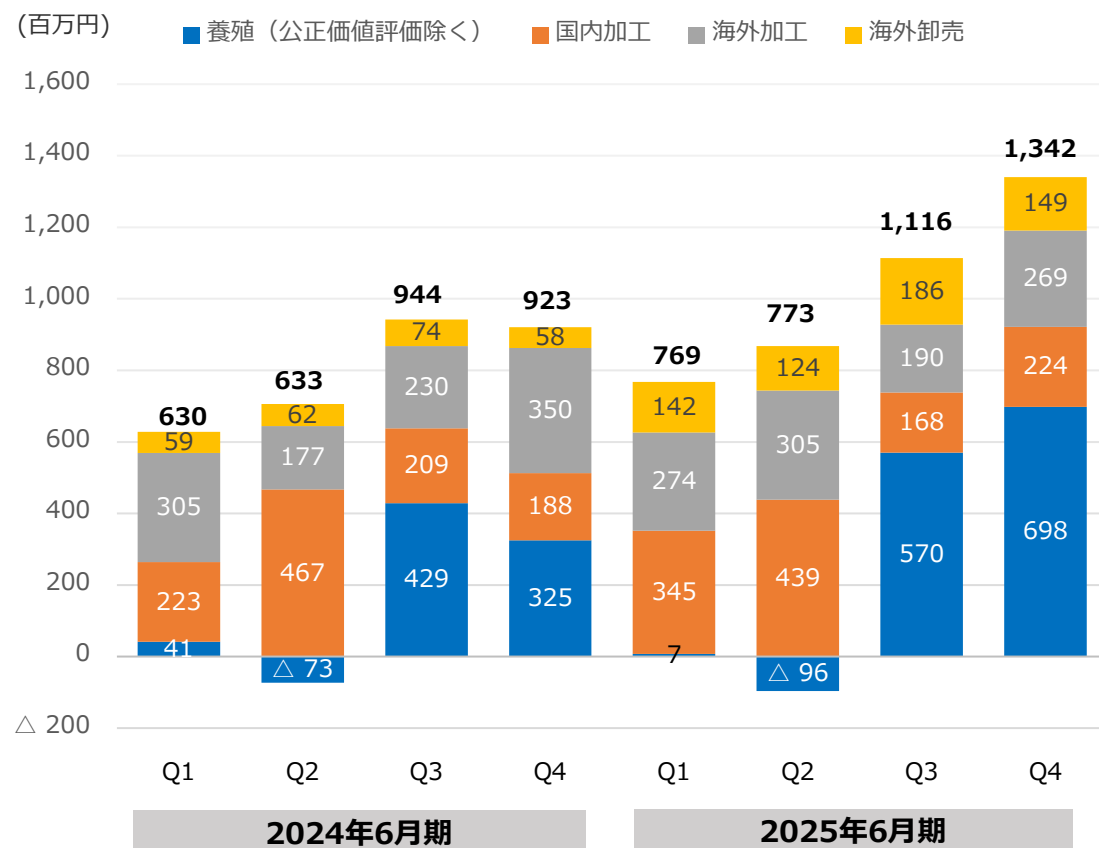
全社費用に加え、グループ内取引によって生じた棚卸資産未実現利益の控除を含みます。これはQ2に多く計上される傾向があります。

(注)

上記は例年における主な季節要因を説明したものです。実際の業績は他の様々な要因によって変動することをご承知おき下さい。

四半期ごとの季節変動について（IAS41号に基づく公正価値評価損益を除いた場合のイメージ）

ロ セグメント別 四半期推移（調整額控除前セグメント利益）

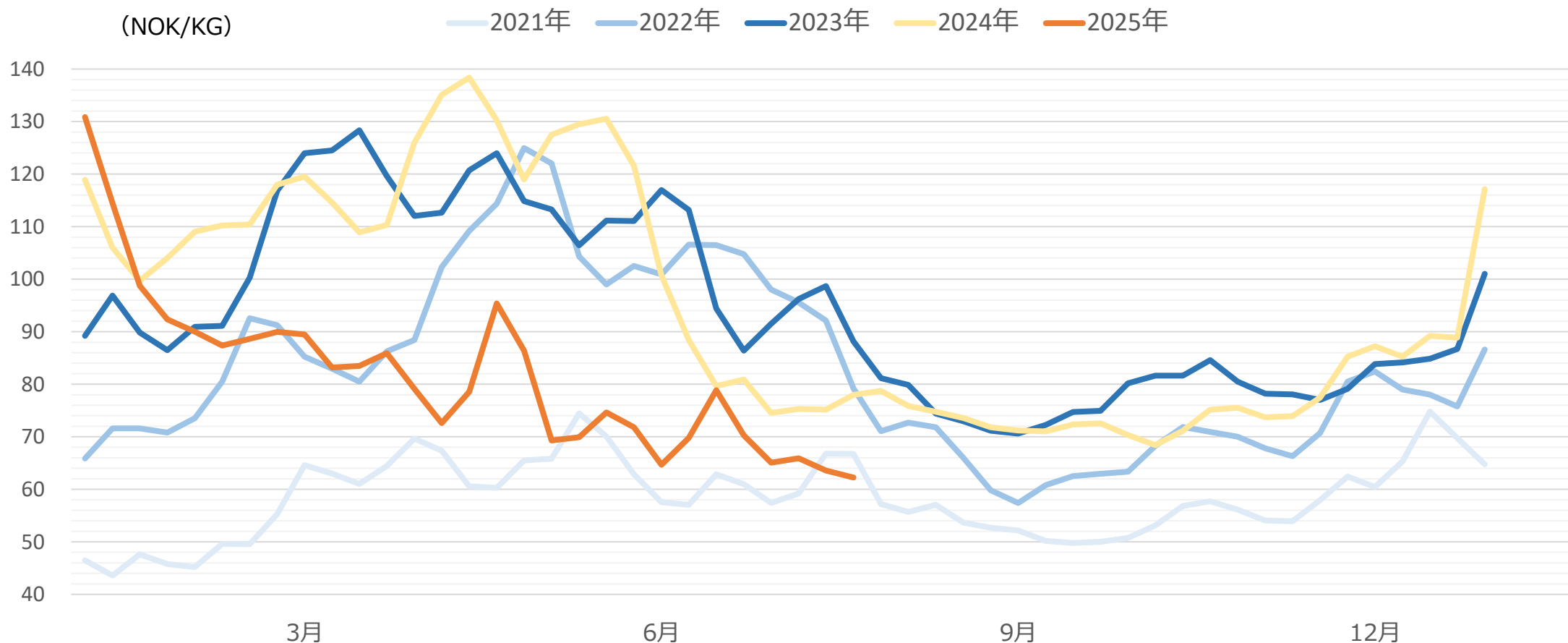


公正価値評価損益の影響を除いた季節変動（日本の会計基準で処理した場合に近似する）は左記のとおりです。

(注)

- セグメント利益の調整額（全社費用、棚卸資産に含まれる未実現利益の消去、など）を控除する前の数値です。

アトランティックサーモンのスポット価格 (Fish Pool Index)

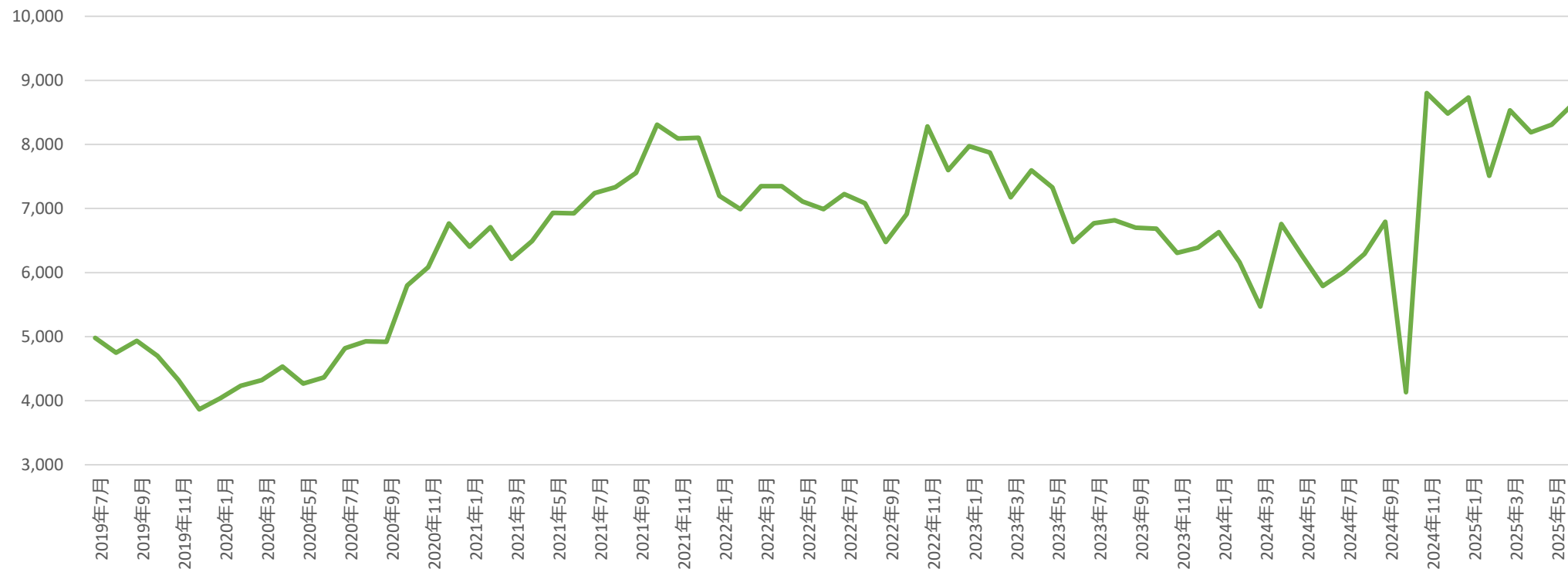


※ 上記グラフは、当社グループが養殖しているサーモントラウトとは異なる魚種であるアトランティックサーモンのスポット価格を表示しています。サーモントラウトにはこのような指標はないため、魚種は異なるものの、当社グループでは便宜的に当指標を予算策定や市場トレンドを測る際の参考指標として利用しています。なお、実際の取引価格は国内需給や輸送コストなど様々な要因に基づいて決定されます。あくまで当指標は一参考指標としてご覧いただく必要がある点にご留意ください。

豊洲市場のいくら平均価格推移

(円/Kg)

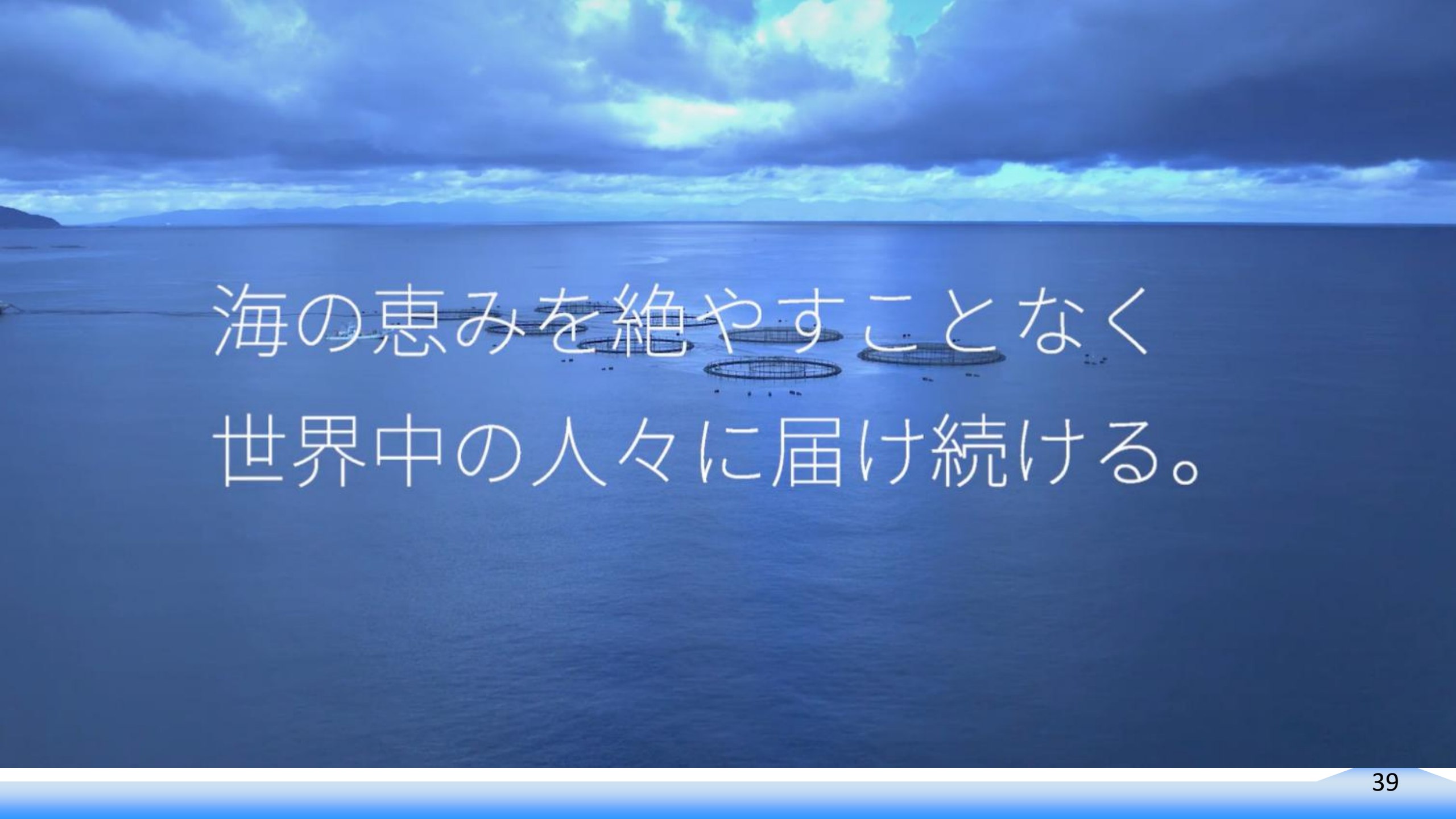
豊洲市場のいくら平均価格



出展) 東京都中央卸売市場・市場統計情報

※ 相場のトレンドを概観する目的で掲載しています。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、商品相場動向など潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などの様々な要因により、実際の業績は言及又は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



海の恵みを絶やすことなく
世界中の人々に届け続ける。

株式会社 **オカムラ食品工業**



青森サーモン®